



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 T I S株式会社（旧会社名 I Tホールディングス株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 3626 URL http://www.tis.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）桑野 徹
 問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）伊藤 恒嘉 TEL 03 (5337) 4232
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	89,128	4.1	4,017	85.1	4,373	44.6	2,757	40.7
28年3月期第1四半期	85,653	7.0	2,170	191.0	3,025	191.8	1,959	463.5

（注）包括利益 29年3月期第1四半期 3,314百万円（68.9%） 28年3月期第1四半期 1,961百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	31.77	—
28年3月期第1四半期	22.40	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	305,723	179,687	57.5
28年3月期	336,495	180,539	52.5

（参考）自己資本 29年3月期第1四半期 175,757百万円 28年3月期 176,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	22.00	33.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	12.00	—	24.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	185,000	1.3	10,000	6.7	10,000	1.0	5,500	△1.8	63.62
通期	390,000	1.9	26,500	8.4	26,000	6.0	15,000	18.3	173.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社（社名） ー 除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	87,789,098株	28年3月期	87,789,098株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,699,937株	28年3月期	864,683株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	86,811,601株	28年3月期1Q	87,468,022株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、先行きについては、中国ならびにアジア新興国等の景気の減速感や英国のEU離脱決定による急激な相場変動等の影響に留意する必要があります。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観（平成28年6月調査）におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）が前年度比5.3%増となる等、企業のIT投資動向の強まりを反映し、当第1四半期連結累計期間の事業環境については好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、現在遂行中の第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）に基づくグループ経営方針のもと、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高89,128百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益4,017百万円（同85.1%増）、経常利益4,373百万円（同44.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,757百万円（同40.7%増）となりました。

売上高については、IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期を上回りました。

利益面については、増収効果や収益性向上に向けた取組みの進展等により、前年同期比増益となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

① ITインフラストラクチャーサービス

当第1四半期連結累計期間の売上高は30,374百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は2,575百万円（同137.0%増）となりました。データセンター事業の安定的な推移、M&A効果を含むBPO事業の拡大に加え、効率化施策の推進によるコスト削減等により、前年同期比増収増益となりました。

② 金融ITサービス

当第1四半期連結累計期間の売上高は18,404百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は588百万円（同26.9%増）となりました。クレジットカードを中心とした顧客のIT投資拡大の動きに伴う事業拡大等により、前年同期比増収増益となりました。

③ 産業ITサービス

当第1四半期連結累計期間の売上高は41,925百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は759百万円（同165.0%増）となりました。電力・ガスシステム改革に伴うエネルギー系顧客の活発なIT投資の継続や公共系大型案件の寄与等による事業拡大に加え、収益性向上に向けた取組みの進展等により、前年同期比増収増益となりました。

④ その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,742百万円（前年同期比31.8%減）、営業利益は230百万円（同49.9%減）となりました。主に、グループ組織再編に伴う影響により、前年同期比減収減益となりました。

前述の通り、当社グループは、前連結会計年度から第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）を遂行しています。当連結会計年度においては、中期経営計画の基本コンセプトに基づくグループ経営方針を以下の通りと定め、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しています。

第3次中期経営計画 基本コンセプト	平成29年3月期 グループ経営方針
利益重視	「利益重視の経営」の徹底
I Tブレイン (付加価値ビジネス拡大)	事業持株会社体制を活かしたグループ全体最適の追求と顧客のデジタル経営に資する付加価値ビジネスの拡大
ポートフォリオ経営	事業ポートフォリオ整理とビジネスモデルに適した人材育成と獲得

このような中、当社グループは、グループ全体最適及び事業ポートフォリオ経営の実現を目指すため、平成28年7月1日に、「T I S インテックグループ」として新たな一歩を踏み出しました。当社が完全子会社であるT I S 株式会社を吸収合併した上で、当社商号を「I Tホールディングス株式会社」から「T I S 株式会社」に変更するとともに、グループブランドの統一も実施しました。

これにより、これまでの純粋持株会社体制による分権的なガバナンス体制から、中核事業会社の求心力をベースとして「グループ全体最適」を第一とするガバナンス体制への方向転換を図り、外部環境や戦略変更に応じてスピーディーに経営資源の最適配置やグループフォーメーションの見直しが遂行できる体制への変革を進めました。

T I S インテックグループは、視点を市場・顧客におき、グループ一丸となり、「顧客のデジタル経営」に資するグループとなることを目標とし、グループ内の現有経営リソースの最大価値を發揮できる体制構築を推進してまいります。特長ある強み・成長エンジンの先鋭化の一環として、これまでも、グループ内に散在するB P O事業の株式会社アグレックスへの集約を推進していますが、当第1四半期においては、グループ中核会社の間において国保関連事業及び電力・ガス関連事業の再配置による事業集約（平成28年4月）や海外事業の一部集約（平成28年5月）等を実施しました。

今後も、競争優位性のある事業の強みをさらに強く、同業他社に比較優位のある事業（地方やB P O等）の優位性をさらに高め、既存事業と有機的に連携させることにより、グループの事業競争力の最大化を通じたグループ企業価値向上を目指してまいります。

また、当社グループは、Fintech、IoT、A I等の新たな技術の進展や業界の潮流への対応は、顧客のデジタル経営に資するために必須であると認識し、積極的に取り組んでいます。この一環として、従前からE C分野における共同事業の推進を目的として資本提携関係にある株式会社デジタルガレージの株式保有比率を高め（平成28年6月）、I T面における戦略パートナーとしての関係をより一層強固にし、同社、株式会社カカコム及び株式会社クレディセゾンの3社が設立したオープンイノベーション型の研究開発組織『DG Lab』に技術開発パートナーとして参画しています（平成28年7月）。さらに、A I関連分野の株式会社エルブズへのシードマネーの出資（平成28年3月）、決済関連分野のQUADRAC株式会社との資本・業務提携（平成28年5月）をはじめ、ベンチャー企業との事業シナジーを通じた新たな付加価値の提供を目的とした戦略的投資活動を推進しており、そのスピーディーな実施を可能とするため、コーポレートベンチャーキャピタル制度の創設（平成28年5月）等、推進体制の強化を図りました。

事業領域の拡大に向けて推進中のグローバル事業においては、当社グループの強みである決済ソリューションの海外展開および拡大を目的として、資本・業務提携関係にあるタイの上場企業MFEC Public Company Limitedの子会社であり、主に銀行・保険会社等の金融機関向けモバイルアプリケーションの開発に強みを持つタイのリーディングカンパニー「PromptNow Co., Ltd.」を当社の連結子会社としました（平成28年5月）。

なお、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図る一環として、当第1四半期において、計834,900株（取得価額の総額2,099百万円）の自己株式の取得を実施しました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結業績は概ね期初計画に沿って進捗していることから、平成28年5月10日発表の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社は、「連結総還元性向35%程度」を株主還元に関する方針として採用しており、前述の自己株式の取得の結果、当連結会計年度の総還元性向は35%となる見込みです。

注) 総還元性向：親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（当社と連結子会社との合併）

当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、当社の特定子会社かつ完全子会社であるT I S株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成28年7月1日付で吸収合併いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	T I S株式会社
事業内容	情報化投資にかかわるアウトソーシングサービス、 ソフトウェア開発、ソリューションサービス

(2) 企業結合日（効力発生日）

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、T I S株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 結合後の企業の名称

T I S株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

第3次中期経営計画に基づき、「グループ全体最適」及び「ポートフォリオ経営」の実現を目指すために、現在のグループ組織体制を見直し、再編によって最適なグループ組織構築することを目的として本合併を行うものであります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,741	28,626
受取手形及び売掛金	84,722	64,801
リース債権及びリース投資資産	6,381	5,984
有価証券	2,201	201
商品及び製品	4,145	4,229
仕掛品	5,278	8,716
原材料及び貯蔵品	264	269
繰延税金資産	7,161	6,111
その他	9,952	12,672
貸倒引当金	△181	△165
流動資産合計	166,666	131,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,497	38,417
機械装置及び運搬具(純額)	5,433	6,129
土地	22,583	22,485
リース資産(純額)	4,092	4,120
その他(純額)	4,623	4,393
有形固定資産合計	75,229	75,546
無形固定資産		
のれん	724	1,066
その他	17,509	17,828
無形固定資産合計	18,233	18,895
投資その他の資産		
投資有価証券	49,205	52,411
退職給付に係る資産	4,369	4,398
繰延税金資産	6,558	7,010
その他	16,465	16,284
貸倒引当金	△234	△272
投資その他の資産合計	76,365	79,832
固定資産合計	169,828	174,274
資産合計	336,495	305,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,617	18,837
短期借入金	13,069	10,772
未払法人税等	11,998	1,208
賞与引当金	11,860	6,150
受注損失引当金	2,472	2,160
その他の引当金	661	185
その他	28,827	34,239
流動負債合計	91,508	73,553
固定負債		
長期借入金	31,460	19,876
リース債務	6,050	5,841
繰延税金負債	440	458
再評価に係る繰延税金負債	403	403
役員退職慰労引当金	76	71
その他の引当金	570	570
退職給付に係る負債	18,363	18,505
その他	7,081	6,754
固定負債合計	64,447	52,481
負債合計	155,955	126,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	82,920	82,920
利益剰余金	77,485	78,331
自己株式	△2,124	△4,225
株主資本合計	168,282	167,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,659	14,136
土地再評価差額金	△2,375	△2,375
為替換算調整勘定	125	101
退職給付に係る調整累計額	△3,141	△3,131
その他の包括利益累計額合計	8,266	8,730
非支配株主持分	3,990	3,930
純資産合計	180,539	179,687
負債純資産合計	336,495	305,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	85,653	89,128
売上原価	71,806	73,303
売上総利益	13,847	15,824
販売費及び一般管理費	11,676	11,807
営業利益	2,170	4,017
営業外収益		
受取利息	36	16
受取配当金	1,022	705
その他	181	162
営業外収益合計	1,240	884
営業外費用		
支払利息	141	96
持分法による投資損失	75	137
その他	168	294
営業外費用合計	385	528
経常利益	3,025	4,373
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	173	—
特別利益合計	173	0
特別損失		
減損損失	228	—
投資有価証券評価損	1	106
その他	47	67
特別損失合計	277	174
税金等調整前四半期純利益	2,921	4,199
法人税、住民税及び事業税	841	1,026
法人税等調整額	112	365
法人税等合計	953	1,391
四半期純利益	1,967	2,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,959	2,757

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,967	2,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	477
為替換算調整勘定	△50	51
退職給付に係る調整額	△29	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△33
その他の包括利益合計	△5	506
四半期包括利益	1,961	3,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,950	3,221
非支配株主に係る四半期包括利益	11	93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。